



市民平和の会
草野 勝義 議員

問 島原市の公文書

Q 公文書の管理は民主主義の原則であり、決裁文書は仕事の成果である。本市での公文書の管理については。

A 島原市文書管理規定により、公文書の取り扱いには基本的事項や文書の保存年限を定め、情報公開の制度に対応するため、文書の整理、保管の方法にファイリングシステムを導入している。

問 事故のない安全・安心な街づくり

Q 高齢者事故も社会問題となっており。島原市内における交通事故状況と交通災害共済の加入者数については。

A 平成29年の事故件数が1771件、亡くなられた方が3名、負傷者が217名となっている。交通災害共済の加入者数は、1万5447人ということ、加入率は34・7%。加入促進が必要と認識している。

問 高齢化社会を守る対策

Q 少子高齢化により、高齢者が高齢者を見守る社会となっている。自治会、町内会を中心として、いろいろな団体が地域のネットワークをつくって高齢者を見守り、社会活動を展開されている。高齢者を守っていく予算の充実化については。

A 財政事情は年々厳しさを増しているが、高齢者の皆様が生き生きと輝くまちづくりを目指して支援対策に取り組んでいきたい。

Q 社会福祉協議会の活動について。

A 社会福祉法の規定により、各市町村に設置されている社会福祉法人の民間団体である。高齢化に伴い地域福祉の事業は重要性が増してくると思う。2億数千万円の事業規模により、地域住民の福祉に関する活動を実施されている。職員は約60名、介護保険の事業だけで40名近くいる。

Q 香典返しの活用について。

A 平成29年度257件、約550万円の寄付があつている。独り暮らし高齢者の相談事業や、ふれあいサロン、会食サービスなどへの補助に活用されている。

【その他の質問項目】

◇島原市防災対策について

◇キシタン関連遺産と島原市の関係について



眉山クラブ
松井 大助 議員

問 人権教育及び人権啓発推進

Q 人権尊重の理念の普及、市民の理解を深めることを目的とした広報、各種啓発活動はどのように進めているのか。

A 法の基本理念や県計画に基づき、人権教育と人権啓発活動を例年行っている。また、市内の小学校では人権の花運動や人権集会の開催、家族と一緒に作る人権標語の募集や、島原人権擁護委員協議会による中学生を対象にした人権作文コンテスト等を行っている。

Q いじめは絶対に許さない人権感覚を身につけさせることが大切。教職員が一体となった校内外での雰囲気づくりが必要。地域も巻き込んで人権教育に取り組んでほしいが、教育現場で人権教育の取り扱いはどのようにしているのか。

A 教職員の理解と高い人権感覚を持つため、校内外での研修を確保するように指導している。学校生活その

ものが人権教育の指導の場である。また、読書の効果は子どもへの創造力を豊かにし、間接的な類似体験ができるため、相手を思いやる力が育つよう、力を入れて取り組んでいる。

問 超高齢化社会に対する問題

Q 1人暮らしの高齢者が全国で急増し、それは家族介護の時代が終わることも意味する。

①今後の介護保険事業は続けていけるのか。

②特別養護老人ホームの増設の考えは。

③1人暮らし高齢者への対応は。

A ①介護保険は給付費が伸び、保険料も増える見込み。国に財源構造を含め対応してもらおうよう要望している。

②島原半島内で高齢者人口のピークが平成32年に到来することから、特別養護老人ホーム、ミニ特養ともに新規整備はしない方針が示されている。

③安全確保や不安解消のため、テレフォンサービス事業等や事故などの早期発見、早期対応のソフト構築も行っている。